

環境報告書

2012-2013

エレクトロニクスで病魔に挑戦



NIHON KOHDEN

ごあいさつ



当社は、最先端の技術を駆使した高品質の医療機器を医療現場や在宅・介護分野等に送り出すことで、社会に貢献することを使命として事業展開を進めています。社会に貢献するすばらしい事業も、その前提は「地球」の存続であり、環境活動の本質は、この素晴らしい地球環境を将来にわたって存続させるために、事業活動等を変革していくことであると認識しています。

当環境報告書では、2012年度の当社の地球環境保全にかかる取り組みや成果、2013年度以降のプラン等をご紹介します。

2012年度は、当社の3カ年中期経営計画「SPEED UP III」の最終年度であるとともに、環境保全活動においても、3年ごとに見直す「環境目的」の最終年度であり、3年前に掲げた「環境目的」を達成することができました。この結果は、「地球温暖化の防止」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」という三本の柱を、最も重要な環境活動と位置づけて、取り組んだ成果であると考えています。

地球温暖化の防止

地球温暖化の防止につきましては、「環境配慮型製品開発の積極的な推進」と「事業所内のエネルギー消費低減」を重点に取り組みました。

環境配慮型製品の商品開発では製品アセスメントをほぼすべてのテーマで実施し、2012年度は9種11品目の環境配慮型製品の発売を開始しました。省エネルギー、省資源化、環境安全性向上をめざしました。

事業所内のエネルギー消費低減は、事業所改築による熱効率改善、LED照明切り替え等のインフラ整備、空調機・生産設備の運用見直しにより、CO₂排出量は、売上高CO₂原単位で環境目的の2000年度比25%削減に対し45%と大幅な削減が実現できました。

資源の循環的な利用

資源の循環的な利用においては、事業活動によって発生する各種廃棄物のリサイクルを強力に推し進め、リサイク

ル率99%を継続的に維持できるようになり、「ゼロエミッション」を達成しました。

今後も、廃棄物の有効利用、資源の循環を社会全体で確立する一翼を担うため、リサイクル率の維持継続、廃棄物総量の削減に向けた新たな活動を推進してまいります。

生態系の保全

当社の事業活動が、生物多様性による生態系の恩恵に浴すると共に、影響を与えていることを認識し、生物多様性の保全、生物生息地保護にかかる活動を推進しています。森林資源保護の観点から、紙類の使用量削減に取り組んだ結果、システム利用拡大等による業務改善で、使用量を大きく削減しました。

化学物質の使用抑制については、医療機器分野でのEU RoHS指令2014年施行に向け、準備も大詰めにあります。環境汚染に影響を及ぼす有害化学物質の使用削減を行い、安全で品質の高い医療機器を提供してまいります。

また、自社工場、事業所においては、有害化学物質による環境汚染を予防するため、十分なインフラ整備を行い、環境汚染の予防に取り組んでいます。

2013年度の取り組み



2013年から、新しい中期経営計画『Strong Growth 2017』がスタート致しました。それに合わせ、「環境方針」についても、見直しを行い改定致しました。また、「環境目的」も中期経営計画に合わせ、2017年度のゴールを新たに設定し、活動を開始しました。

医療機器の環境配慮設計、事業活動での省エネルギー、環境汚染の防止は、継続して改善していく重要なテーマです。東日本大震災後、被災地への支援、節電等、まだまだ工夫次第で改善できるものがたくさんあることを学びました。

医療機器の環境配慮設計、事業活動での省エネルギー、環境汚染の防止は、継続して改善していく重要なテーマです。東日本大震災後、被災地への支援、節電等、まだまだ工夫次第で改善できるものがたくさんあることを学びました。

日本光電グループでは、環境保全活動を事業活動の基軸として捉え、今後も医療機器でかけがいのない地球環境と人命への貢献を推進してまいります。

代表取締役社長

鈴木文雄

経営理念

病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより
世界に貢献すると共に社員の豊かな生活を創造する

環境理念

日本光電は、すべての人々が豊かな生活環境を享受できるよう、
あらゆる企業活動や社員行動を通して、
かけがえのない地球環境の保全と質的向上に努める

環境方針

日本光電は経営理念、環境理念に基づき、以下の方針を遂行する。

1. 環境配慮型製品の提供

医用電子機器の開発・生産・販売・保守及び支援業務において、
省エネルギー、省資源、有害物質の不使用をはじめとする地球環境に
配慮した製品を提供する。

2. 省エネルギーの推進、廃棄物の削減

全ての事業活動において、低炭素・高効率技術の導入や改善活動を
継続的に行い、省エネルギーの推進、3 R推進による廃棄物の削減、
CO₂排出量の削減や環境汚染の予防に努める。

3. 法規制の順守

グローバル企業として、全ての事業活動における国内外の環境に
関する法規制・条例並びに同意した協定を順守し、利害関係者への
責任を果たす。

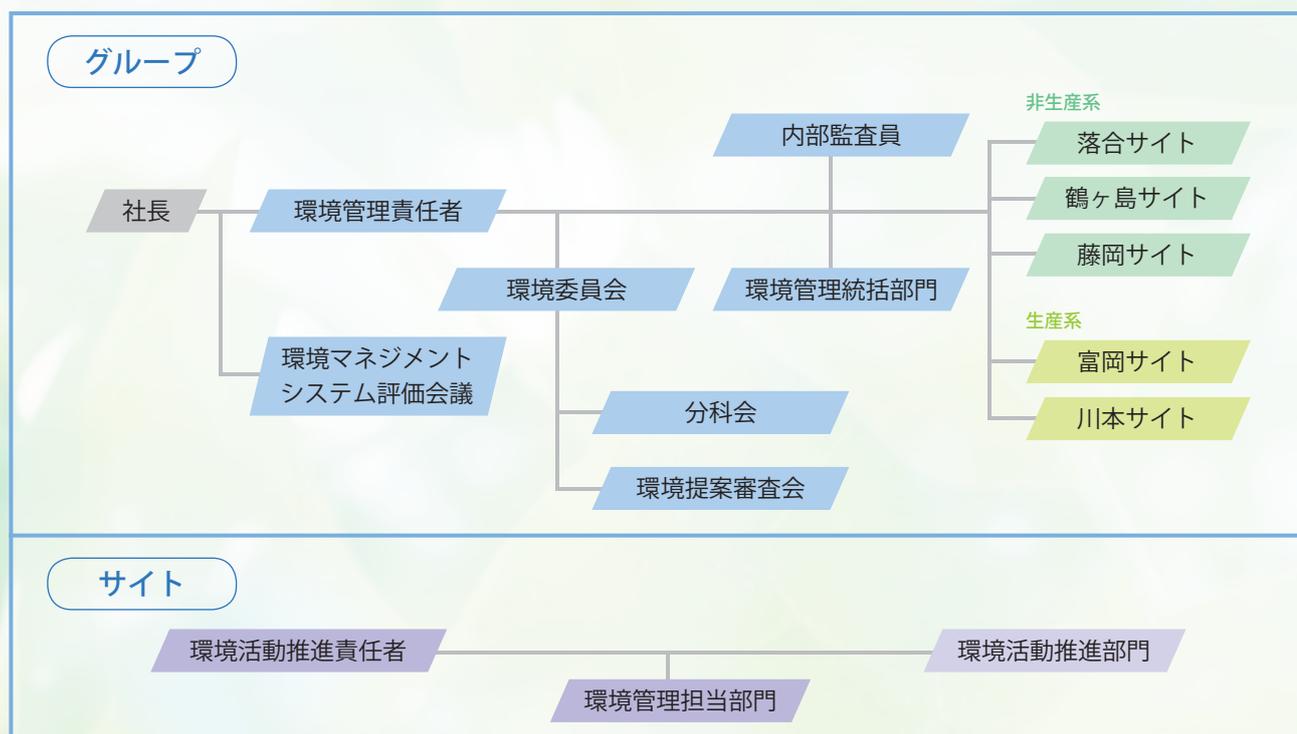
4. 環境教育の推進

環境問題に関し、見識を深める適切な教育や啓発活動を行うとともに、
日常業務に落とし込んだ環境改善活動ができるよう、教育を推進する。

【3 Rとは、Reduce (リデュース：減らす) Reuse (リユース：繰り返し使う) Recycle (リサイクル：再資源化)】

制定：2013年3月28日

EMS 推進体制



環境管理責任者と サイト責任者のコメント

環境管理責任者の コメント



平田 茂

2012年度は、東日本大震災と脱原発へ向けての、消費電力低減に対する意識が、定着した年でした。当社でも全社をあげて省エネに取り組み、ピーク電力の抑制を行いつつ生産効率・業務効率を上げてきました。

CO₂排出における売上高CO₂原単位、廃棄物排出におけるリサイクル率は、いずれも目標を達成することができました。

また、2012年度は、環境保全活動の中期計画である「環境目的」についても達成することができました。

開発部門では、新製品開発のほとんどが環境配慮型製品となりました。同時に生産部門においては、不良率の低減に向けた活動を継続しています。また、各サイト独自の環境側面についての新たな改善活動を開始しました。

2013年度も、事業活動と環境負荷軽減活動の両立を念頭に、環境保全活動を積極的に推進してまいります。

1 落合サイト



折原 昇

落合サイトは研究開発技術部門、及び本社機構・一般管理部門を中心に構成されていますが、2012年度は技術部門においては新規開発製品における「環境配慮型製品」の開発、一般管理部門においては業務改善を行うことから業務効率を上げる、といった事業活動の中で環境負荷軽減の活動を推進し、成果を上げることができました。2013年度も引き続き事業活動の中での環境負荷軽減や汚染の予防に努めるとともに、低炭素社会実現に向けたエネルギーの低減、リデュース、リユース、リサイクルを推進することから、埋め立て・単純焼却廃棄物量を削減するよう注力していきます。

4 川本サイト



川崎 隆幸

2012年度の活動では、3テーマの内、環境に優しい製品の開発、業務改善による環境負荷の低減と2テーマは目標を達成しましたが、製品の不良率低減の1テーマが目標達成できませんでした。累計で目標達成できていませんが、年度の終盤の2ヶ月においては単月で目標を達成しており、原因対策ができて今後につながる活動の成果が現れました。

今年度は対象製品を変えながら引き続き製造不良の低減を図ります。テーマとしてはさらに、環境に優しい製品の開発、材料の運搬・人の移動等の輸送エネルギーの低減を目標とします。技術、生産、評価と多部門を持つ川本事業所の特性を活かして、環境活動を幅広く意識して取り組みたいと思います。



責任者の方々より活動の評価と今年度の抱負についてコメントをいただきました。

2 富岡サイト



玉上 利文

2012年度の環境目標を、事業活動の中で環境負荷を軽減するとして『出荷後1ヶ月以内の初期不良率を2011年度比25%低減する』と『エネルギーの継続的軽減』を掲げ活動を開始しました。

活動の結果、出荷後1ヶ月以内の初期不良率は、目標まではいきませんでした。13%の削減ができ、品質対策チームを発足させる等事業活動の中で環境負荷軽減ができました。エネルギーの継続的軽減は、生産高が前期比118%に対し電力消費量を前期比112%の伸びに抑え、CO₂排出量は生産高CO₂原単位で6%減少でき、2012年度環境目標は概ね達成することができました。

2013年度の環境目標は、『出荷後1ヶ月以内の初期不良率を2012年度比5%低減する』、『エネルギーの継続的軽減』としました。構成員740名にて果敢に挑戦します。

5 鶴ヶ島サイト



竹内 昌孝

昨年は、空調効率の改善を目指した窓ガラスの断熱フィルム貼付を未施工部に実施し、サイト全体の電力使用量の低減を目標に盛り込みました。結果、下期には増加傾向が見られたようですが、目標は達成しました。

2013年度は、事業として売上目標前期比110%の達成を目指していることから、物流量に於いても同様の伸びが見込まれます。その状況においても、省エネタイプ空調機を導入するなど、継続的に電力使用量及びCO₂排出量を低減していきます。

3 藤岡サイト



山谷 治

2010年度からの3ケ年は、「省エネ法に準拠した環境活動」をテーマに取り組んできました。

主な活動としては、設備面の充実を図り、電力モニタ、ハイブリッドファンやペアガラスを導入しました。

また、照明については、全てLED照明に切り替えました。その他、断熱材による熱効率の向上も図ってきました。

その結果、CO₂排出量を2009年度比で、18.44t-CO₂削減することができました。

2013年度からは、他部門に及ぼす環境影響を意識しながら、環境活動に取り組んでいきます。

また、設備面では受変電・配電設備の更新を予定、活動面では業務改善を通して環境負荷の軽減に努めていきます。

環境活動報告

1. 環境マネジメントプログラムに基づく目的・目標と実績

No.	環境目的	2012年度の環境目標	活動実績
1	事業活動の中で環境負荷軽減の推進	製品開発：製品アセスメントの実施機種数82.5%以上	新規開発製品のうち、93.7%の機種に対し製品アセスメント評価を行い、2012年度の環境目標達成。
		生産：自己責任不良率前年度比25%低減	前年度比13.1%低減したが、2012年度の環境目標未達成。
		保守：再修理率0.3%以下	0.28%で2012年度の環境目標達成。
2	エネルギーの継続的軽減	CO ₂ 排出量を売上高原単位で2000年度比25%削減し、7.0トン-CO ₂ /億円以下	2000年度比45%削減し、5.2トン-CO ₂ /億円で2012年度の環境目標達成。 ^{*1}
3	ゼロエミッション	リサイクル率99%超	リサイクル率99.08%で2012年度の環境目標達成。

*1 CO₂排出係数は、2005年度の電機・電子業界地球温暖化防止対策実績調査時の係数を固定し、採用しています。

2. 環境に関する社内啓蒙教育

教育区分	内容	対象者	
		従業員	協力会社等
一般教育	自覚教育 ^{*2}	○	○
	環境実施計画書	○	
	該当法規制等	○	○
力量教育	力量を必要とする作業教育	○	○
	内部監査員教育	○	
緊急時対応訓練教育	緊急時の緩和処置訓練教育	○	○

*2 従業員の自覚教育は、入社時及び入社後は西暦の偶数年度に実施。

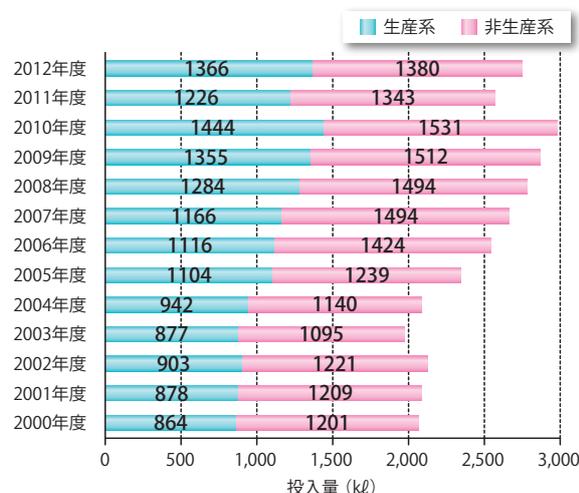
INPUT

エネルギー使用量

2012年度の日本光電グループの総エネルギー使用量は、前年度に引き続き、クールビズの前倒しスタート、生産部門での工程の平準化等を実施し、生産高が前年度比118%と増加しましたが、エネルギー使用量を7%増の2,746klに抑えることができました。

各サイトでの、空調機器の更新、照明のLED化、断熱対策、プリント基板実装機の更新等やその運用面での改善の効果が表れました。

■ エネルギー使用量 (原油換算)



OUTPUT

CO₂排出量

2012年度のCO₂総排出量は、生産効率の改善や各サイトの省エネ対策により4,565t-CO₂*1にとどめることができました。

売上高CO₂原単位としては、5.2t-CO₂/億円となり2011年度比で9%、2000年度比で45%低減することができ、環境目的・目標である7.0t-CO₂/億円を大幅に下回ることができました。

廃棄物処理

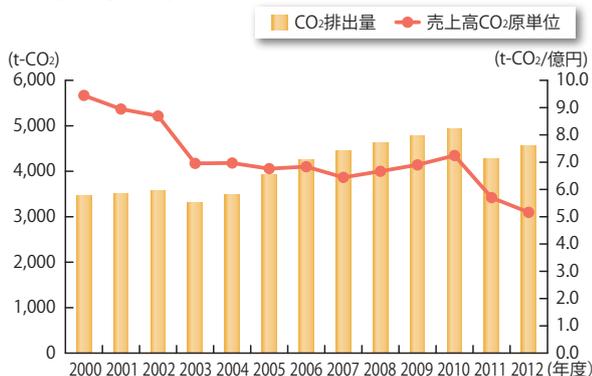
環境目的・目標として掲げてきましたリサイクル率の向上は、99%越えを維持できるようになりました。

2012年度の廃棄物総排出量は、466.1tで、2011年度比で6.7%増加しました。

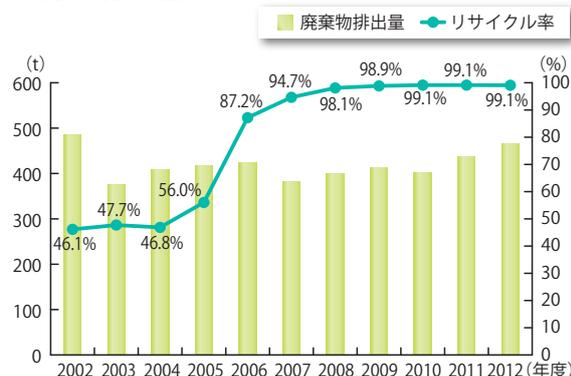
これは、生産量の増大に伴う仕入部材の梱包材の増加等が影響しています。

今後、リデュース/リユース/リサイクルを積極的に推進し、また、有価による再資源化にも積極的に取り組み、廃棄物量を削減していきます。

■ 売上高CO₂原単位



■ 廃棄物排出量



* 1) 活動の経緯を確認するために2005年度の電気電子業界で設定したCO₂排出係数による試算

落合サイト

所在地：東京都新宿区、中野区
従業員数：1467名



環境活動の取り組みと推移

落合サイトは、本社機能の東中野事業所と研究・開発部門が集中している西落合事業所で構成されています。開発部門では環境配慮型製品の開発を推し進め、2012年度は13テーマの環境配慮型製品の開発が行われました。本社間接部門では、環境改善に効果のある業務改善が増えています。

設備では、7月に西落合事業所の多目的ホールの照明を水銀灯からLEDに変更しました。年間約5,000kwhの削減になりました。また、開発部門の空調改善のため、大規模な工事を行いました。他の部門に比べ、発熱の大きい機材が多いので、12月から2月にかけて空調を停止し実施しました。

真冬の長期にわたる工事でしたが、寒さによる大

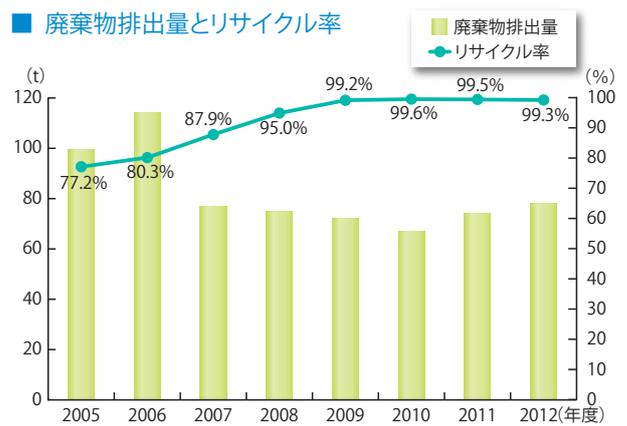
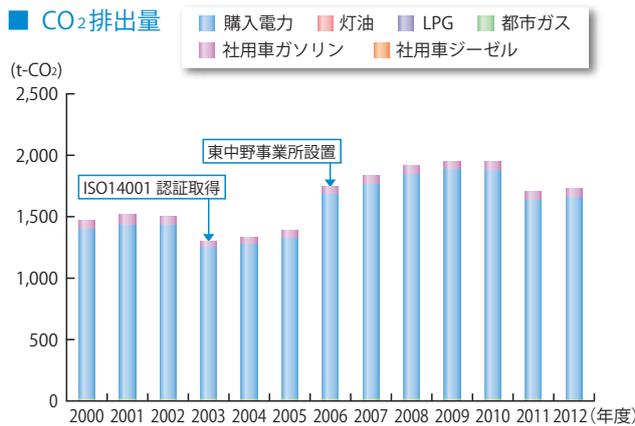
きなトラブルも無く乗り切れました。

11月より研修施設を拡充したことにより電力使用量の目標達成が危ぶまれていましたが、辛うじて達成することができました。

社員食堂の厨房の運用を見直し、効率化を図り都市ガス使用量を削減できました。

社有車の利用では、エコ運転の呼びかけにより、ガソリン使用量を5.6%削減できました。他サイトでの落合サイトからの出張を少なくする取り組みの効果も表れています。

新基幹システムの定着、各部門の業務改善により、業務文書の電子化やコピー紙使用への転換で帳票用紙類を大幅に削減しました。

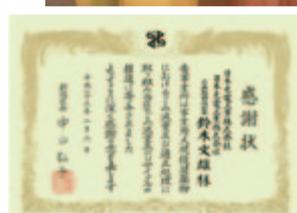


活動の特長

西落合事業所は一昨年に続き新宿区より、「事業用大規模建築物におけるごみ減量及びリサイクルの推進」に寄与したとして感謝状をいただきました。2011年度に開始した、段ボール箱のサイト間再利用では、2012年度は368kgあり定着しています。

社内で多用する文具類購入でも、通箱使用で配送時に廃棄物が発生しない業者を選定し廃棄物量を削減しています。

2012年度から2年かけて省エネパソコンへの更新をすすめています。対象台数は1500台余りとなるので、省エネ効果が期待できます。



感謝状授与の様様



環境活動の取り組みと推移

富岡サイトは、2001年4月に環境マネジメントシステムの運用を開始して12年が経過しましたが、その間に日本光電の中期経営計画に沿った事業展開に伴い、2008年度に富岡第二工場と、化成工場を増設し稼働いたしました。

環境活動を開始して暫くは、紙・ゴミ・電気の削減を中心に活動してきましたが、活動が定着するに伴って活動内容も変化してきて、2012度は富岡サイトの各部門が、業務を遂行する中で直接・間接的に環境に及ぼす影響を低減することとし、「出荷後1ヶ月以内の初期不良率を2011年度比25%低減する」を第一の環境目標として活動を進めました。

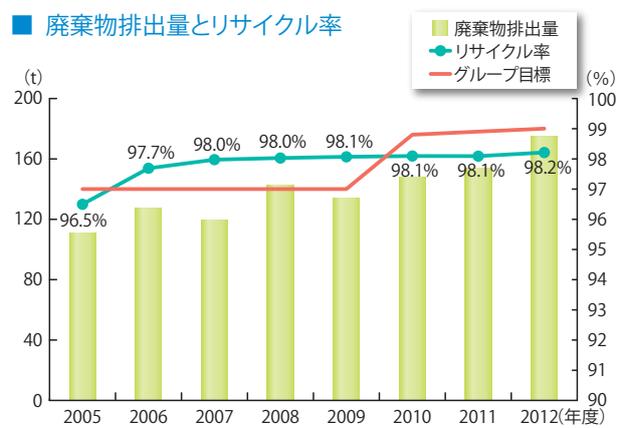
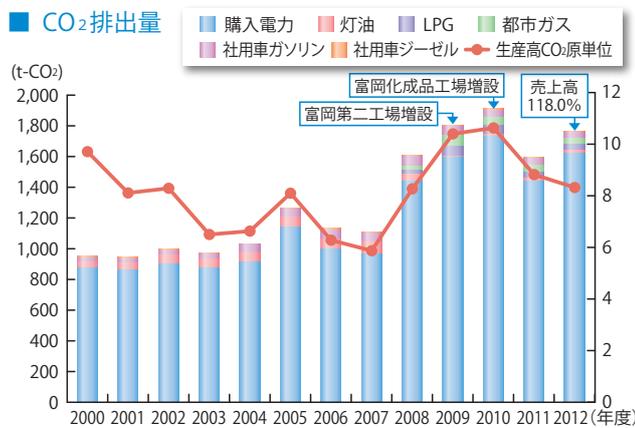
この目標は、2008年の環境報告書で紹介した日本光電富岡(株)の基本方針【品質Q、コストC、納期D、安全性S、信頼性R、環境配慮E】を一貫して継承しており、環境保全活動の取り組みからも『世界最高品質』を目指していくという活動が定着してきています。

2012年度の環境活動の成果は、第一の環境目標である、出荷後1ヶ月以内の初期不良率低減は13%の低減となり、目標には届きませんでした。事業活動の中で環境負荷軽減を推進することができました。

第二の環境目標「エネルギーの継続的軽減」では、生産高が前期比118%と大幅に伸びるなか、電力消費量を前期比112%の伸びに抑え、CO₂排出量を生産高CO₂原単位で6%減少させることができ、環境目標を達成できました。

第三の環境目標、廃棄物処理に関しては、分別の徹底及び廃棄物の有価物化を進めたことから、「ゼロエミッション(リサイクル率で98%超)」の目標達成ができました。

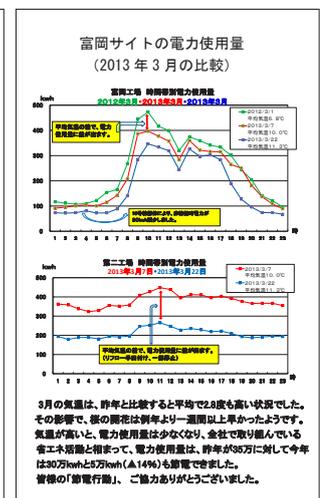
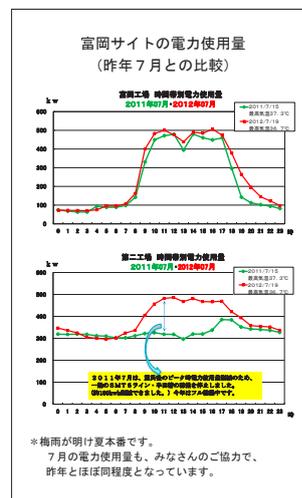
富岡サイトは、各部門が環境活動を推進していくことで、環境マネジメントシステムのP→D→C→Aサイクルが繰り返しまわり、継続的な改善活動が確実に実施されて、環境活動の定着が図れてきたと考えています。



活動の特長

2012年度の環境活動の特徴は次の通りです。

- ①大口電力契約者(500KW超)にならないよう、電力デマンド装置のきめ細かい制御を実施した。
- ②自家用発電機5台を稼働させないよう対応した。
- ③生産増に伴い、廃棄物が増加したが、段ボール、白上質紙、雑誌、新聞等、有価物売買契約を締結した。
- ④生産効率を上げるため、生産の平準化や作業員の多能工化を推進し、多忙な部門への応援を実施した。
- ⑤節電意識啓発ポスターを定期的に発行した。
- ⑥社内提案制度を活用し、環境改善提案の応募を促した。その結果、23件の提案(実施効果274万円)があり、環境保全に対する意識の定着が進展した。



節電意識啓発ポスター



環境活動の取り組みと推移

藤岡サイトでは2010年度より改正省エネ法を考慮した環境活動（設備面／運用面）を3カ年計画で展開してきました。

最終年度となった2012年度は更なる節電を実施するため、キュービクル式高圧受電設備の入替を検討し、予算化しました。

また、運用面では、業務改善を通して「環境負荷の軽減」を意識しました。

特に預かり修理品の再修理率では、2011年度までの目標は3.0%以下でしたが、2012年度からは業務改善の意識を高めるため、目標を0.3%以下に設定しました。

2012年度の預かり修理品の再修理率は、0.28%で目標を達成できました。

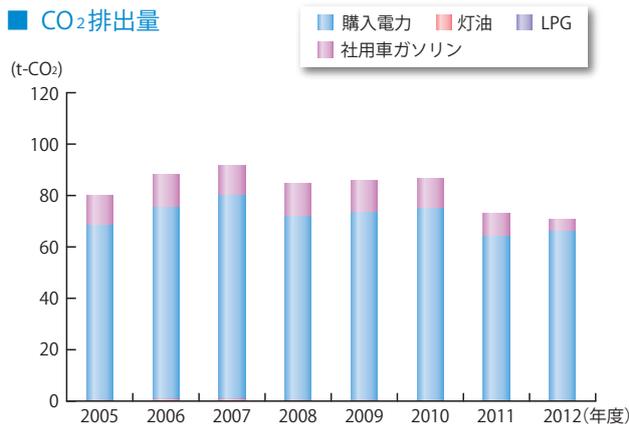
その他、電力使用量やコピー用紙の使用量は、年度内で未達となった月もありました。

しかし、啓発活動を実践していく中で、環境活動に対する意識が高まり、従業員一人一人が目標達成に向けて創意工夫を施し、最終的には全ての目標を達成することができました。

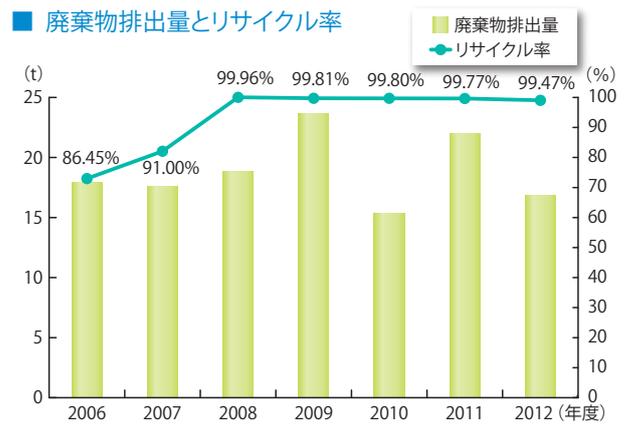
2012年度の活動成果をCO₂排出量の削減で評価してみると、2011年度は89.08t-CO₂あったものが、2012年度には86.25t-CO₂となり、2.83t-CO₂も削減（前年度比：96.8%）することができました。

2013年度からは藤岡サイト内だけではなく、他部門の業務に与える環境影響を意識しながら、より幅広い範囲で環境改善が行えるに取り組んでいきます。

CO₂排出量



廃棄物排出量とリサイクル率



活動の特長

業務改善を通して環境負荷の軽減（主に電力）を図るため、「定時退社日（週二日）の定時退社率を向上させる」活動を実施しました。

活動当初は、環境負荷に対する意識が強く、修理納期に影響がでてしまいました。

そこで、修理品の多いものは作業工程ごとに担当者を決め、修理納期に対する責任感を持たせることにより、作業の効率化が図れました。

また、作業負担の平準化を狙い、毎日、作業応援の調整を担当係の枠を超えて行いました。

その結果、修理件数が1.5倍と増える中、修理納期は60%も改善し、定時退社率も見通しよりも50%の改善が実現できました。

アフターサービスを担う部門としては、修理納期を担保しながら環境活動を実践していくことの必要性を改めて認識した一年でした。



作業応援調整の様子

川本サイト

所在地：埼玉県深谷市
従業員数：152名



環境活動の取り組みと推移

川本サイトは、2006年から環境マネジメントシステムを運用開始し、7年が経過しました。

サイトの組織は、ディスポ電極の開発・生産、センサ類の生産部門と、当社製品の信頼性維持サポート部門で構成されています。

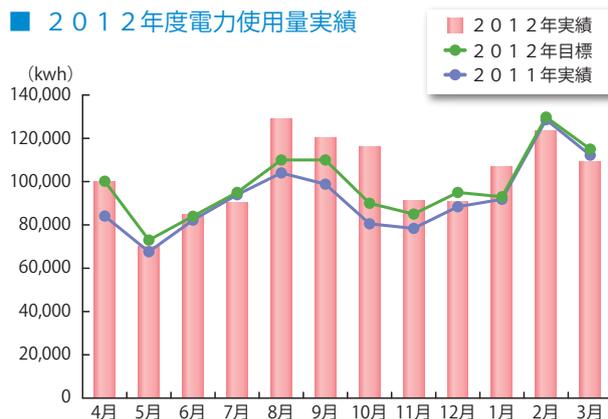
川本サイトのCO₂排出量をみると、購入電力の占める割合が非常に高いため、電力使用量の削減が活動の中心となっています。

2012年度の電力使用量は、前半の4ヶ月（4～7月）と後半の4ヶ月（12～3月）はほぼ計画通りに推移しましたが、大きな変化が見られたのは夏場の4ヶ月（8～11月）で、目標をオーバーしてしまいました。主な要因は部材の保管指定温湿度を確保するため、非稼働時間帯にエアコンを稼働させていたのが響きました。

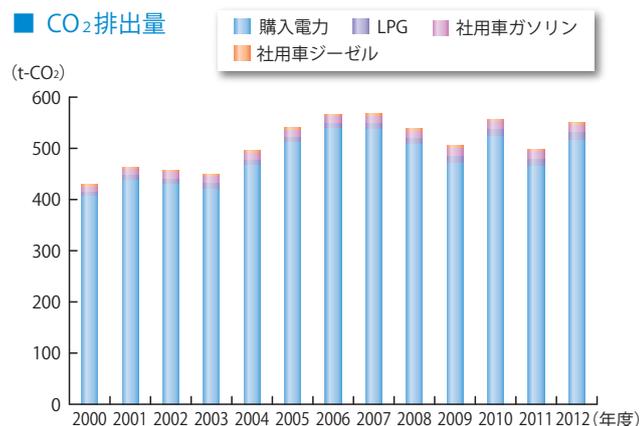
8～11月の非稼働時間帯の電力使用量は、2011年度と比較すると約50%増となりました。

これを受け、2013年度は部材の保管方法等の検討がされています。

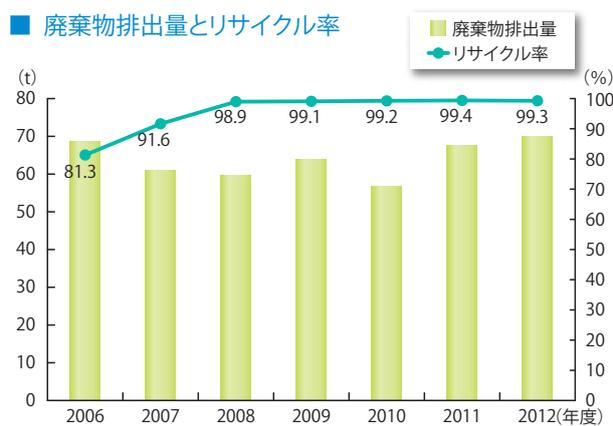
2012年度電力使用量実績



CO₂排出量



廃棄物排出量とリサイクル率



活動の特長

川本サイト内で開発・生産されているディスポ電極には、数種類の化学物質が使われています。化学物質の使用量は生産増に伴い年々増える傾向がありますが、化学物質排出把握管理促進法（PRTR法）と毒物及び劇物取締法に基づいて購入量、使用量等の管理を一層強化しています。

また、ディスポ電極生産時の「抜きカス」は産業廃棄物になりますが、生産増に比例して「抜きカス」も増加します。ですが「取り面」を工夫して「取り数」を多くし、廃棄物を削減することができました。開発では電極の小型化や化学物質の使用量を少量にできないか検討を繰り返して、環境に優しい製品になるよう日々努力をしています。

その結果、2012年度に開発した2つの製品は有害物質を含んでおらず、従来製品より重量も軽くなり輸送エネルギー削減にも繋がっています。

また、そのうちの1つの製品は生産部品の削減を実現し、どちらも環境に優しい製品となりました。



有害物質を含まず、軽量化、部品削減をした新生児用電極

鶴ヶ島サイト

所在地：埼玉県鶴ヶ島市
従業員数：189名



環境活動の取り組みと推移

鶴ヶ島サイトの2012年度環境目標は「電力使用量108万kwh以下に抑える」、「廃棄物のリサイクル率99.5%以上を維持する」、「業務改善を行う」の3つを掲げ、活動を開始しました。

まず、電力使用量低減の取り組みとしては、2011年度に効果が確認された窓ガラスの断熱フィルム貼付を未施工部に実施しました。

電力使用量の結果は、上期は目標比で93%、下期は105%、通期でみると目標比99%となり目標達成しました。下期に増加した原因は、作業場の移動に伴う空調機使用の増加でしたが、発見から空調の改善工事までを早期に行い、電力使用量増加を最小限に食い止めました。

CO₂排出量は2011年度比108%で推移しました。2013年度には、老朽化した空調機を省エネタイプに更新を予定し、電力使用量及びCO₂排

出量の低減を推進していきます。

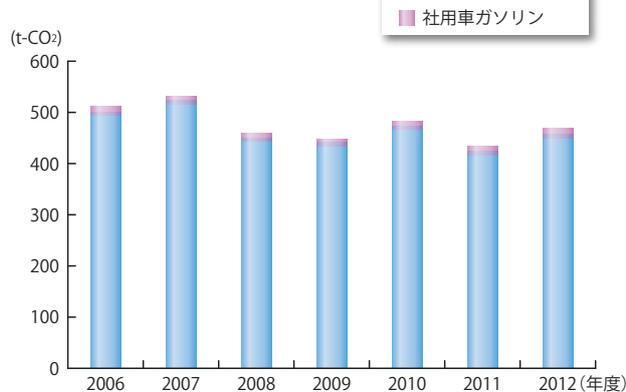
次に、廃棄物処理については2011年度に引き続き、リサイクル率100%を達成しました。

廃棄物排出量は2011年度と比較して若干増加しました。その対策として、これまで排出量が最も多い段ボール類とAEDバッテリーについて、その取り組みの状況をお知らせします。

段ボール類の排出量は、廃棄物全体の約47%となっています。廃棄を低減させる取り組みとしては、段ボール箱のリユースを実施しましたが、ほかに低減する要素はないか、調査を継続中です。

AEDバッテリーの排出量は、全体の約10%です。年々、排出量が増加しているため、回収、保管、輸送という各プロセスにおいて何が最善か再確認するために、打ち合わせを行いたいと考えています。

■ CO₂排出量



■ 廃棄物排出量とリサイクル率



活動の特長

CO₂排出量低減のため2011年度から継続している、社内の空調効率の改善を目指した窓ガラスの断熱フィルムの貼付を実施したのですが、残念ながら2012年度の結果から思うようなデータは得られませんでした。

鶴ヶ島サイトの社員からは「窓ガラスの断熱フィルムの効果を感じている」といった声もありますので、空調効率の改善にはどのようなデータが必要か認識し、データ整備から始めていきたいと考えています。



断熱フィルムと遮光板を貼り付けた窓

業務を通じた社会貢献

環境配慮型製品の商品開発

2012年度は、数多くの環境配慮型製品の発売を開始しましたので、ご紹介します。

●生体情報モニタ BSM-3562

救急車で使用するために開発された心電図、呼吸、SpO₂、体温、血圧、CO₂を測定・表示ができる生体情報モニタです。

レコーダモジュールを内蔵しながら大画面・薄型ボディ（奥行17cm）で見やすく、省スペース商品として誕生しました。

従来品と比較して、小型・堅牢、低消費電力となりました。

バッテリーパック内蔵可能（オプション）で、電源の供給が止まっても、最大90分間モニタリングを続けます。



BSM-3562

●送信機 ZS-630P、ZS-611P

患者さんに装着し、無線でSpO₂等の情報を生体情報モニタに送信します。

従来品と比較して、カラー画面表示機能を加え小型・軽量化しました。

ZS-630Pは、心電図・呼吸・SpO₂の計測、ZS-611PはSpO₂の計測ができます。



ZS-630P ZS-611P

●デフィブリレータ TEC-8300シリーズ

モニタリングから治療までをサポートする多機能除細動器です。小児用AEDモードも搭載しました。

リチウムイオン電池採用により、従来品と比較して小型・省電力となり、バッテリー動作での270Jのエネルギー充電を5秒に短縮と長時間動作が可能となりました。



TEC-8300シリーズ

●長時間心電図記録器 RAC-2512

ホルタ心電図検査に使用するレコーダです。12誘導心電図も記録できるようになりました。

従来品と比較して、消費電力を少なくして、最大72時間の記録が可能となりました。また、充電式ニッケル水素電池も使用可能になり、乾電池廃棄の削減にもつながりました。



RAC-2512

●カーディアックスティムレータSEC-5104

心臓電気生理検査に使用する刺激装置です。

従来品と比較して、チャンネル数の増加、機能の追加、表示画面の拡大による操作性の向上等の高性能化を、消費電力を増やさずに実現しました。



SEC-5104

● CO₂モニタ IAS-V110

人口呼吸器排気口のCO₂分圧をモニタリングすることで、安心・安全な呼吸管理をめざすCO₂モニタです。

呼吸管理時のトラブルをすばやく発見でき、異常を検知した際は、ナースコールと連携し、音声と光によるアラームでわかりやすくお知らせします。

本体2.5kgと小型軽量、省エネ設計の環境配慮製品です。



● 脳波用電極接続箱 JE-120A

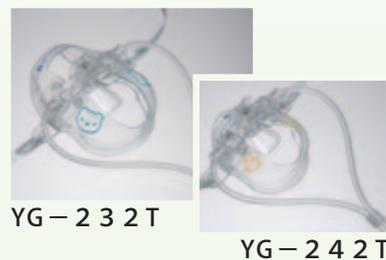
当社脳波計EEG-1200シリーズに接続できる最大256チャンネル可能な、脳波用電極接続箱です。

従来品に比較して、性能の大幅な改善を行い、チャンネルあたりの部品点数、消費電力を大幅に削減しました。

● cap-ONEマスク YG-232T、YG-242T

幼児、小児に酸素投与を行いながら非挿管で呼気CO₂の測定を可能とした、環境を配慮した小型軽量マスクです。当社CO₂センサキットTG-970P及び生体情報モニタと組み合わせて使用します。

酸素カニューラ付のマスクにより、酸素投与をしながら、安定した呼気CO₂測定が可能です。



● ディスポーザブル電極 N-01IS3

新生児、低出生体重児用のリード線付き心電図用電極で、体の小さい超低出生体重児にも使用できる超小型の直径1.5mmです。

従来品(14mm×25mm)にくらべ、より肌に優しく小型化に成功し、使用後の廃棄物量も減少することができました。



社会への協力

新入社員研修の一環として、今年も東北地方にボランティアとして復興支援に行ってきました。この活動で、社会への貢献、環境保全の重要性の自覚が強くなったようです。これからの活躍が期待できます。

2009年3月、富岡第二工場がドクターヘリのランデブーポイント(場外離着陸場)に指定され、重傷患者の富岡総合病院への緊急搬送に工場内芝生

広場を活用していただき、尊い生命の救命の一助としてご協力しています。2012年度は17回離着陸がありました。

企業の生産活動以外に、早朝7:40~8:20社員有志によるクリーンボランティア活動にて、会社周辺・公共場所の『ゴミ拾い』を実施し、地域社会へのお手伝いをしています。



新入社員の東北復興支援ボランティア活動



富岡第二工場ドクターヘリ離着陸場



クリーンボランティア活動(ゴミ拾い)

編集方針

日本光電グループとして、統一した環境マネジメントシステムを運用して7年目に入りました。本年度の環境報告書は、従来からの継続として、環境パフォーマンスの確認と環境マネジメントシステムの運用による成果を中心とした内容にし、これに加えて、特集として環境管理責任者及び各サイト責任者による2012年度コメントの検証と、2013年度の抱負を掲載しました。

報告対象期間

2012年4月1日～2013年3月31日
ただし、一部の報告では複数年分を紹介しています。

報告対象範囲

日本光電工業株式会社と販売関係を除く国内主要関連会社

- 日本光電工業株式会社
東中野事業所／西落合事業所（落合サイト）
川本事業所（川本サイト）
鶴ヶ島事業所（鶴ヶ島サイト）
藤岡事業所（藤岡サイト）
- 日本光電富岡株式会社（富岡サイト）

発行時期

2013年9月
（次回発行予定 2014年9月予定）

参考ガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

会社概要

社名

日本光電工業株式会社
(NIHON KOHDEN CORPORATION)

呼称

日本光電 (NIHON KOHDEN)

代表者

代表取締役会長執行役員 荻野 和郎
代表取締役社長執行役員 鈴木 文雄

本社所在地

〒161-8560 東京都新宿区西落合1-31-4

代表電話

03-5996-8000

設立

1951年8月7日

資本金

75億4,400万円（2013年3月31日現在）

売上高

連結 1,325億円（単独売上高871億円）
（2013年3月期）

従業員数

連結 4,360名（2013年3月31日現在）

グループ会社（国内）

日本光電北海道(株)、日本光電東北(株)、日本光電東関東(株)、
日本光電北関東(株)、日本光電東京(株)、日本光電南関東(株)、
日本光電中部(株)、日本光電関西(株)、日本光電中四国(株)、
日本光電九州(株)、日本光電富岡(株)、(株)ベネフィックス、
(株)日本バイオテスト研究所、(株)イー・スタッフ

グループ会社（海外）

日本光電アメリカ(株)、日本光電ブラジル(有)、
デフィブテック LLC、ニューロトロニクス(株)、
NKUSラボ(株)、リサシテーションソリューション(株)、
日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電フランス(有)、
日本光電イベリア(有)、日本光電イタリア(有)、
日本光電UK(有)、日本光電フィレンツェ(有)、
上海光電医用電子儀器有限公司、
日本光電シンガポール(株)、日本光電インド(株)、
日本光電ミドルイースト(株)、日本光電韓国(株)、
スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

事業内容

医用電子機器の開発・製造・販売



日本光電

日本光電工業株式会社

東京都新宿区西落合1-31-4 〒161-8560 ☎(03)5996-8000 (代表)

<http://www.nihonkohden.co.jp/>